

令和2年度内閣府本府の機構・定員要求の査定結果

令和元年12月
内閣府本府

標記について、内閣府本府の主な査定結果は以下のとおりです。

機構要求

① 子ども・子育て支援

- 少子化対策及び子ども・子育て支援の推進体制の強化のための体制整備
子ども・子育て本部統括官（1）の専任化
※政策統括官（共生社会政策担当）との兼務解消
- 企業主導型保育事業における指導監査・点検評価等の適正な実施のための体制整備
企業主導型保育事業等担当室（仮称）の設置

② 防災対策

- 発災時の事業継続のための体制の抜本強化
参事官（1）の新設
- 避難所施策の抜本的強化のための体制整備
企画官（1）の新設

③ 男女共同参画

- 女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強化のための体制整備
暴力対策推進課の新設

④ 経済財政運営

- 政府横断的雇用対策の推進及び政府・経営者・労働者連携のための体制整備（対日直接投資推進に向けた取組、「就職氷河期世代支援プログラム」の着実な実施に向けた取組 等）
企画官（1）の時限延長（令和4年度末まで）

定員要求

所要の体制整備のため、新規増員等により65人を増員。他方、定員合理化の取組等として61人を削減。

その他

- カジノ管理委員会の事務体制の強化のための体制整備
調査課の新設及び新規増員等により25人を増員

以上